



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 UTホールディングス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 陽一
 兼 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 島田 恭介 (TEL) 03(5447)1710
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,750	21.6	390	809.1	355	—	217	△96.3
22年3月期第1四半期	3,904	△71.5	42	△94.5	1	△99.6	6,023	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,023	66	—	—
22年3月期第1四半期	28,346	42	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	9,405		2,197		22.9		10,113 07	
22年3月期	9,893		2,480		24.5		11,389 40	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,149百万円 22年3月期 2,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	0	00	0	00	0	00	2,300	00	2,300	00
23年3月期	0	00								
23年3月期(予想)			0	00	0	00	2,400	00	2,400	00

- (注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無：無
 2. 22年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,965	11.8	784	456.0	756	—	645	△62.7	3,034	65
通期	18,350	1.6	1,670	475.9	1,610	784.6	1,380	—	6,492	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	214,456株	22年3月期	214,456株
23年3月期1Q	1,911株	22年3月期	1,911株
23年3月期1Q	212,545株	22年3月期1Q	212,488株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2,300円00銭	2,300円00銭
配当金総額	493百万円	493百万円

(注) 純資産減少割合 0.267(小数点以下3位未満切上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における世界経済は、アジア地域では中国を中心に景気回復の動きが見られましたが、欧米では回復が遅れがみられ、失業率の高止まりなど低い水準で推移しました。わが国経済においても、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しによる企業収益の改善、個人消費の持ち直し等、景気の回復局面を迎えているものの、海外経済の下振れ懸念やデフレの影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは請負化・コストダウンソリューションの提案と、新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を行ってまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、半導体及び半導体製造装置・FPD関連のメーカーからの受注増加に加え、太陽電池等の成長分野における新規顧客獲得、また徹底したコストコントロールを引き続き継続し、前年同期対比で増収、増益になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高4,750百万円（前年同期3,904百万円、21.6%の増収）、営業利益390百万円（前年同期42百万円、809.1%の増益）、経常利益355百万円（前年同期1百万円、354百万円の増益）、四半期純利益217百万円（前年同期6,023百万円、96.3%の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、9,405百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、7,208百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、2,197百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる資本剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より540百万円減少し、2,997百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、98百万円となりました。これは主に、法人税の支払額が△153百万円だったものの、税金等調整前四半期純利益375百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△75百万円となりました。これは主に、貸付による支出△88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、△564百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出△410百万円及び短期借入金の純増減額△146百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社で実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味実現売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる、又は金額の大きい方に合わせる方法により相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる影響額はありません。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,331	3,538,112
受取手形及び売掛金	2,131,890	1,939,400
仕掛品	10,705	13,312
原材料及び貯蔵品	250	—
役員に対する短期貸付金	476	—
繰延税金資産	73,979	123,918
その他	384,858	457,839
貸倒引当金	△7,337	△4,734
流動資産合計	5,592,155	6,067,849
固定資産		
有形固定資産	35,612	35,765
無形固定資産		
ソフトウェア	112,968	124,024
その他	1,752	1,752
無形固定資産合計	114,720	125,776
投資その他の資産		
投資有価証券	162,899	180,832
役員に対する長期貸付金	1,231,117	1,251,970
長期貸付金	88,010	—
破産更生債権等	2,254,516	2,254,798
繰延税金資産	2,026,174	2,076,493
その他	119,496	119,240
貸倒引当金	△2,222,319	△2,222,319
投資その他の資産合計	3,659,894	3,661,016
固定資産合計	3,810,227	3,822,558
繰延資産	2,800	3,200
資産合計	9,405,183	9,893,607

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	1,800
短期借入金	5,115,684	5,262,251
未払費用	1,097,760	1,021,606
未払法人税等	95,506	201,928
未払消費税等	212,450	157,586
引当金	86,246	237,741
繰延税金負債	161	451
その他	481,665	403,640
流動負債合計	7,089,474	7,287,006
固定負債		
長期借入金	112,998	119,880
引当金	5,320	5,040
繰延税金負債	333	881
固定負債合計	118,651	125,801
負債合計	7,208,126	7,412,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	2,062,144
資本剰余金	580,530	8,438,017
利益剰余金	1,521,750	△7,626,601
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,154,546	2,425,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,064	△5,064
評価・換算差額等合計	△5,064	△5,064
少数株主持分	47,574	60,038
純資産合計	2,197,056	2,480,799
負債純資産合計	9,405,183	9,893,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,904,859	4,750,916
売上原価	3,251,041	3,807,010
売上総利益	653,818	943,905
販売費及び一般管理費	610,919	553,901
営業利益	42,898	390,004
営業外収益		
受取利息	9,668	9,638
受取配当金	5,577	33
為替差益	42,419	—
その他	11,586	1,969
営業外収益合計	69,252	11,642
営業外費用		
支払利息	69,304	27,375
支払手数料	3,325	—
持分法による投資損失	14,963	17,933
その他	22,809	1,046
営業外費用合計	110,402	46,354
経常利益	1,747	355,292
特別利益		
前期損益修正益	—	7,920
役員賞与引当金戻入額	—	12,232
投資有価証券売却益	32,917	—
社債消却益	5,100,000	—
貸倒引当金戻入額	1,015,720	—
その他	31,942	—
特別利益合計	6,180,580	20,152
特別損失		
投資有価証券評価損	6,425	—
子会社株式売却損	363,351	—
貸倒引当金繰入額	396,465	—
その他	50,084	—
特別損失合計	816,327	—
税金等調整前四半期純利益	5,366,001	375,445
法人税、住民税及び事業税	73,266	70,913
法人税等調整額	△735,451	99,420
法人税等合計	△662,185	170,333
少数株主損益調整前四半期純利益	—	205,111
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,913	△12,463
四半期純利益	6,023,273	217,574

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,366,001	375,445
減価償却費	38,908	17,937
のれん償却額	63,663	—
負ののれん償却額	△2,012	—
創立費償却額	400	400
株式交付費償却	2,431	—
支払手数料	3,325	—
租税公課	17,511	—
社債発行費償却	1,329	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△611,616	2,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	△20,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△131,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,960	—
受取利息及び受取配当金	△15,246	△9,672
支払利息	69,304	27,375
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,425	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,373	—
社債消却益	△5,100,000	—
子会社株式売却損	363,351	—
為替差損益 (△は益)	△21,742	284
持分法による投資損益 (△は益)	14,963	17,933
固定資産除却損	314	—
売上債権の増減額 (△は増加)	314,913	△192,490
前払費用の増減額 (△は増加)	18,109	△10,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	244,123	2,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321,059	△1,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	480,071	55,312
未払費用の増減額 (△は減少)	△77,132	66,012
預り金の増減額 (△は減少)	△23,691	△14,627
前受金の増減額 (△は減少)	△128,431	—
その他	44,530	67,009
小計	692,332	251,960
利息及び配当金の受取額	21,305	9,765
利息の支払額	△96,100	△17,877
法人税等の支払額	△98,712	△153,096
法人税等の還付額	—	8,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,825	98,871

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△913	△3,024
無形固定資産の取得による支出	—	△2,877
投資有価証券の売却による収入	228,670	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,429,150	—
貸付けによる支出	△252	△88,516
貸付金の回収による収入	4,356	20,882
差入保証金の増減額 (△は増加)	16,630	△809
その他	△100	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180,758	△75,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△97,616	△146,567
長期借入金の返済による支出	—	△6,882
社債の買入消却による支出	△1,200,000	—
租税公課の支出	△17,511	—
社債発行費の支出	△1,329	—
支払手数料の支出	△2,571	—
配当金の支払額	—	△410,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319,028	△564,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,714	△284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,977,247	△540,780
現金及び現金同等物の期首残高	4,634,783	3,538,112
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,273	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,648,262	2,997,331

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年6月25日付けで、その他資本剰余金による配当を目的として資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

1) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

2) 減少する資本金の額

資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円としました。

3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えました。

4) 剰余金の処分

① 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 103億52百万円

② 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 103億52百万円

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金が500百万円、資本準備金が580百万円、利益剰余金が1,521百万円となっております。